



# 日本共産党 市議会報告



2011年12月19日 第1195号

【発行】

日本共産党浦安市議団  
市役所内控え室(議会棟1階)  
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心  
住み続けたい浦安を



市議会議員  
元木美奈子

入船 4-37-14  
☎355-8526  
minamotonton@  
jcom.home.ne.jp



市議会議員  
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203  
☎354-9269  
m5mise@jcom.  
home.ne.jp

## 液状化対策技術検討委員会

### 成果を取りまとめ



浦安市は液状化の被害状況を調査し、今後の対策を検討するために、「液状化対策技術検討委員会」を設けて、これまでに4回の委員会を開催してきました。その調査結果の「取りまとめ」が今月13日、市議会の「復旧・復興に関する特別委員会」で報告されました。以下、内容の概要を報告します。

「液状化技術検討委員会」は、  
①地盤特性の把握と液状化の要因分析、②公共土木施設の被害状況と対策、③建物・宅地などの被害状況と対策について調査検討するために設置されたものです。

#### 東京湾北部地震では 元町地域も液状化

①地盤特性の把握と液状化の要因分析については、次のようにまとめています。

■液状化被害は、埋立てに用いた細粒分を多く含む「埋立て砂層」が厚いほど大きく、地下水位が浅いほど被害が大きくな傾向があること

■液状化対策（サンドコンパクションパイル工法、グラベルドレーン工法、サンドドレーン工法など）を実施したエリアでは噴砂現象が確認されなかったこと

■東京湾北部地震（マグニチュード7.3、内陸直下型地震）、1923年関東地震（マグニチュード7.9、プレート境界型地震）を想定地震とした場合、元町地域も含む市全域で液状化の可能性が高いこと

#### 重要な道路・下水管 で液状化対策

#### レベルⅡ地震動 に対応

②公共土木施設の被害状況分析と対策については、道路と下水道について市民生活に大きな支障が生じたとし、確保すべき性能を次のように取りまとめられています。

#### 道路

防災計画で定めている緊急輸送路のうち、特に重要な路線についてはレベルⅡ地震に対

して、液状化対策を実施する

#### 下水道(汚水)

幹線、河川横断、防災拠点や避難所の下水を流下させる重要な管路等については、管路、マンホールにレベルⅡ地震に対して液状化対策を実施する

#### 【レベルⅡ地震動】

その構造物が受けるであろう過去、将来にわたって最強と考えられる地震動。想定しうる範囲内で、最大規模の地震

#### 建物・宅地の

#### 被害分析と対策は？

③戸建て住宅の被害は、建物が隣接する場合には両者の上部が近づく方向に傾斜し、道路を挟んだ建物では両者が離れあう方向に傾斜する傾向が判明したとされています。この要因は、建物荷重の重ね合わせ、道路側の噴砂・沈下が抑制されたことが考えられるということです。

戸建て住宅のうち、沈下対策として柱状改良が行われていても、一部の建物で被害が認められ、それは液状化した層の下部地盤まで地盤改良が届いていな

裏面に続く

# 道路・下水道と隣接宅地との 一体的な液状化対策

## 「地下水位低下工法」で

い場合が考えられるとされています。  
戸建て住宅の沈下修復工法については12種類の工法を取りまとめ、適用条件や概算費用、留意点なども提示しました。

浦安市は、検討委員会の取りまとめの中で、「液状化対策推進事業」で「地下水位低下工法」を採用する意向を示しました。

「液状化対策事業」は、道路や下水道などとそれらに隣接する既存の戸建て住宅の液状化対策を一体的に行うことによつて、その効果を高めようとするものです。

同事業は政府が第3次補正予算に盛り込んだものですが、一度液状化した地盤が再び大きな地震で液状化する危険性が専門家から指摘されている



国に液状化対策推進事業について、宅地所有者の費用負担軽減を求める党市議団 11月14日

ため、被災者から予防対策として期待の声寄せられていました。

国交省はこの事業でどのような工法を採用するかは「自治体が決める」とする見解をこれまで示してきました。

浦安市は、技術開発の状況や宅地所有者の費用負担の観点から実現可能性があるとして、5つの工法の中から「地下水位低下工法」を選択しました。

### 宅地所有者の 負担軽減を

日本共産党市議団は11月14日、国に対する新年度予算要望の中で、この事業について国土交通省に説明を求めると共に、事業内容の改善を求めました。

説明で明らかになったことは、公共施設部分の費用は復興交付金などにより全額国の負担によつて賄われるため、自治体負担はないものの、民間宅地部分は宅地所有者の負担となることでした。

### 意見書 ワクチン接種 国の制度確立を

日本共産党は12月議会に子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンの「定期接種に関し、早期に国の制度確立を求める意見書」を発議するために各党派などに働きかけて準備を進めてきました。案文についての調整がすすみ、議員全員で発議できる見込みです。

採決は最終日21日に行われます。

道路などの液状化対策をこらうしても、民間宅地で対策が取られなければ地盤強度に差が生じ、ふたたび建物が被害を受けることになりかねません。すでに自己負担で修復工事を済ませた戸建て住宅もあり、今後、どの程度、市民がこの事業に手を挙げ参加するのか、少なくとも1街区10戸以上の合意形成が必要です。

日本共産党は、宅地所有者の負担の軽減を求めました。